

GovNavi2 利用規約

第1条（適用範囲）

- 1、GovNavi2 利用規約（以下「本規約」という）は、アイ・ヴォヤージュ株式会社（以下「運営会社」という）が開発、運営し、株式会社アイエスエフネット（以下「販売代理店」という）が総販売代理店を行う入札情報検索通知サービス「GovNavi2（ガバナビ2）」（以下「本サービス」という）を利用する会員が、本サービスを利用する場合に適用される。
- 2、本規約は、会員が行う一切の行為に適用されるものであり、会員はこの規約に同意の上、本サービスを利用できるものとする。
- 3、運営会社及び販売代理店（以下「当社」という）が会員に本サービス上で提示する取り決めや注意事項は、それぞれ本規約の一部を構成するものとする。

第2条（本サービス提供の目的）

本サービスは会員に対し、迅速かつ円滑に入札情報の提供することを目的とする。

第3条（規約の変更）

- 1、本規約に変更の必要がある場合、当社は会員の承諾を得ることなく本規約の内容を変更することができる。
- 2、本規約を変更した場合、当社は会員に対して当社が別途指定する方法により通知するものとする。

第4条（申込者と会員）

- 1、申込者とは本規約の内容を承諾し会員登録の申し込みを行ったものをいう。
- 2、会員とは、当社との間で本サービスの提供を受けるための契約（以下「利用契約」という）を締結している者をいう。

第5条（利用契約手続）

- 1、当社は、別紙利用契約申込書を受領後、必要な審査・手続きを行い、記入上の不備等が発見されなかった場合これを承諾する。当社は申込者に対し、受付確認メールにて利用料金、振込期限等の通知をする。
- 2、当社は、申込者が販売代理店の指定する口座へ振り込みを行ったことを確認できたとき、利用契約の手続きが完了となり会員登録を行う。
- 3、当社は、利用契約が成立し手続完了後、会員にこの時点から本サービスを利用できることを通知する。
- 4、会員が本利用契約の申し込みを行った時点で、本サービス利用規約の内容について承諾があったものとみなす。

第6条（申込みの不承諾及び取り消し）

- 1、当社は、申込者が以下のいずれかに該当すると判断した場合、利用契約の申込みを承諾しない場合がある。また、承諾後であっても、以下のいずれかに該当することが判明した場合、承諾を取り消す場合がある。

- (1) 申込内容に、虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあった場合
 - (2) 本規約の違反等により、利用取り消し処分を受けたことがある場合
 - (3) 本サービスの利用料金の支払いを期限までにしていない場合
 - (4) 本規約に基づく債務の履行が困難であると認められる事由が存在した場合
 - (5) 当社の業務遂行上又は技術的に支障があると認めた場合
 - (6) その他、当社が会員として不適格と判断した場合
- 2、当社が本条により、不承諾または承諾の取消しを決定した場合当社は、申込者に不承諾または承諾取り消しの通知をする。

第7条（登録内容変更届）

- 1、会員は、住所・勤務先等登録内容に変更が生じた場合は、速やかに当社の指定する手続きにより変更の届出を行う。
- 2、会員が変更の届出を行わずに被った不利益に関しては、当社は一切の責任を負わないものとする。

第8条（利用期間）

- 1、本サービスの申込日以降を「試用期間」と定め、申込日から登録完了日までは仮会員とし、申込者は申込日より販売代理店で指定する支払い期限月末日まで、本サービスを無料で利用できる。試用期間中に利用契約が成立し登録完了通知を得た場合、仮会員はその時点で会員となる。
- 2、試用期間の利用は1申込者グループ一回限りとする。
- 3、試用期間中の入金を利用契約の申込とみなし、支払い期限までに入金の確認ができた場合、試用期間終了日の翌月1日を本契約日とし、利用契約を開始する。
- 4、支払期限までに、当社が指定する方法で入金の確認が取れない場合は、自動的に無効となり、利用契約は開始しないものとする。

第9条（契約の継続及び解約）

- 1、本サービスは、自動更新とする。
- 2、会員が、利用契約の解約を希望する場合は、当社指定の方法により、30日前までに解約の手続きを取ることとする。30日未満での手続きの場合、会員は当該月分の利用料金を支払うものとする。

第10条（譲渡禁止）

会員は本サービス入会により得られる権利を第三者に譲渡もしくは貸与、売買、名義変更、質権の設定その他担保に供する等の行為はできない。

第11条（会員の契約解除）

- 1、当社は、会員が次のいずれかの項目に該当する場合、当該会員に事前に通知することなく、その契約を解除することができるものとする。
 - (1) 登録内容に虚偽または誤記の登録をした場合
 - (2) 本サービスに掲載されている情報の改ざんを行った場合

- (3) メールアドレスおよびパスワードを不正に利用し、他の会員、または第三者に本サービスを利用させた場合。
 - (4) 本サービスの運営を妨害した場合
 - (5) 本サービスの利用料等、その他債務の履行を遅延しまたは支払いを拒否した場合
 - (6) 会員（個人もしくは法人）に対する破産手続きの開始の申し立てがあった場合
 - (7) 仮差押え、差押えもしくは競売の申請または破産、民事再生もしくは会社更生の申し立てがあったとき、または清算に入った場合
 - (8) 租税公課を滞納して滞納処分を受けた場合
 - (9) 銀行等金融機関の取引停止処分があった場合
 - (10) 資産・信用または事業に重大な変化が生じ、本契約に基づく債務の履行が困難になる恐れがあると認められる場合
 - (11) 当社もしくは本サービスの名誉を著しく毀損した場合
 - (12) 本利用規約に違反した場合
 - (13) その他当社が会員として不適切と判断した場合
- 2、前項の場合、会員は当該時点で発生している利用料金等、当社に対する一切の債務を一括して支払うものとし、前項にて当社が被害を被った場合、当社は被った被害の賠償を請求できるものとする。また、すでに支払済の利用料金は返還しないものとする。

第 12 条 （ 機 器 ・ 設 備 等 ）

会員は、本サービスを利用するために必要なコンピューター機器、インターネット回線、ソフトウェア、その他必要となる機器・設備等を、会員の負担と責任において準備し、本サービスの運営に支障をきたさないよう、正常に作動するよう維持するものとする。

第 13 条 （ 自 己 責 任 の 原 則 ）

- 1、本サービスにより提供された情報をもとに、当該会員が行った入札等の行為全般に関しては、当該会員の責任において行われたものとみなし、当社は一切の責任を負わないものとする。
- 2、当社は、本サービスの利用により発生した会員の損害については、いかなる責任も負わず、一切、損害賠償義務を負わないものとする。
- 3、会員が本サービス利用の際、第三者に対して損害を与えた場合、会員は、自己の責任と費用を持って解決し、当社に何ら損害を与えないようにする。
- 4、会員が本利用規約に違反して当社に損害を与えた場合、当該会員は、当社に対して、その損害を賠償するものとする。
- 5、会員は自己のメールアドレス、パスワードを含む認証情報の管理について責任を持つものとする。当社は会員の認証情報が他社に使用されたことによる当該会員が被る損害については、当該会員の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負わない。

第 14 条 （ 目 的 外 の 利 用 禁 止 ）

会員は、私的使用もしくは内部使用目的のみで、本サービスを通じて入手した情報を利用できるものとし、当社の許可なく、資料を複製し、配信、出版等、私的使用もしくは内部使用目的の範

圏を超えて利用することはできない。

第 15 条 （禁止事項）

前条の他、会員は本サービスを利用する際に、下記項目に該当する行為をすることを禁止する。

- (1) 法令又は当利用規約に違反する行為や、犯罪または犯罪的行為に結び付く行為
- (2) 本サービスの無断転載行為
- (3) 当社または他の会員等の著作権、知的財産権、財産、プライバシー、信用等を侵害する行為
- (4) 当社または他の会員等の個人情報等を侵害する行為
- (5) 当社または他の会員等を誹謗中傷する行為
- (6) 有害なコンピュータプログラム等を送信、または書き込む行為
- (7) その他、法令もしくは公序良俗に違反する行為

第 16 条 （利用料金）

- 1、本サービスの利用料金については、別表 1 に記載する。
- 2、利用料金は前払いとし、販売代理店が指定する口座へ振込みにより行う。
- 3、金融機関に支払う際の振込手数料その他費用は会員の負担とする。

第 17 条 （料金の改定）

当社は、会員の承諾なく、本サービスサイト等による事前通知により本サービスの利用料金を改定できるものとする。改定後の料金は更新時に適用されるものとする。

第 18 条 （本サービスの内容の変更）

当社は、会員への事前通知なくして、本サービスの内容を変更することがある。

第 19 条 （本サービス提供の中断）

- 1、当社は、以下のいずれかの事態が発生した場合、会員に事前通知することなく、本サービスの提供を中断できるものとする。
 - (1) 当社の電気通信設備の保守上、工事上やむを得ない場合
 - (2) 当社の電気通信設備にやむを得ない障害が発生した場合
 - (3) 本サービスの保守、点検、修理、変更を行う場合
 - (4) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 地震、噴火、洪水、津波等の自然災害により、本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等、その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (7) その他、運用上あるいは技術上、当社が本サービスの一時的な中断が必要であると判断した場合
- 2、前項の事由及びその他の事由により本サービスが中断または遅延等が発生した場合、当社はこれに起因して受けた会員または第三者の損害について一切の責任を負わないものとする。

第 20 条 （サービスの中止）

- 1、当社は、本サービス上にて事前通知を行った上で、本サービスの全部または一部の提供を中

止することができる。

- 2、 当社は、本サービスの提供の中止の際、前項の手続きを経ることで中止に伴う会員または第三者からの損害賠償の請求を免れるものとする。

第 21 条 （ 瑕疵担保・保証責任の範囲 ）

- 1、 当社は、本サービスの資料及び情報等に誤り、誤記、脱漏その他の瑕疵のあることが発見された場合には、速やかに修正するよう努力するものとする。なお、これらの瑕疵に関連する当社の責任は、修正のための合理的努力のみに限られるものとし、それ以外の責任は一切負わないものとする。
- 2、 本サービスは、入札等に関するすべての情報の取得及び内容の真偽を保証するものではない。また情報提供期間が入札等情報発表後に同情報を変更した場合には、当社は同情報の変更に
関し責任を負うものではない。

第 22 条 （ 個人情報の取扱い ）

- 1、 当社は、個人情報を取り扱う際に、法律、法令、及び日本国政府のガイドラインに定められた義務並びにプライバシーポリシーを遵守する。
- 2、 当社は、会員の個人情報を以下の利用目的の範囲で取り扱う。
 - (1) 本サービスを提供すること。
 - (2) 本サービスの内容または品質の維持向上を図るためのアンケート調査、及び分析を行うこと。
 - (3) その他会員から得た同意の範囲内で利用すること。
- 3、 当社は、前項の利用目的の実施に必要な範囲で個人情報の取り扱いを委託先に委託できるものとする。
- 4、 当社では、法律、法令に認められた場合を除き、会員の同意を得ることなく、その他の目的で第三者に個人情報を開示、提供しないものとする。
- 5、 前項にかかわらず、当社は以下の各号により個人情報を開示、提供することがある。
 - (1) 刑事訴訟法第 218 条に基づく強制的処分が行われた時
 - (2) その他法令に基づいて必要とされる場合
 - (3) 会員または当社の正当な利益を保護するために必要な場合

第 23 条 （ 知的財産権の帰属 ）

本サービスに係るすべてのデータ、図表、資料等に関する知的所有権その他一切の権利は、運営会社及び運営会社への情報提供者に帰属する。

第 24 条 （ 準拠法、管轄裁判所 ）

- 1、 本利用規約の解釈に関しては、日本法が適用されるものとする。
- 2、 本利用規約に関する一切の紛争の第一審の専属的合意管轄裁判所は、東京地方裁判所とする。

（ 附則 ）

本規約は 2009 年 11 月 24 日から実施する。

別表 1：利用料金

プラン	利用料金	支払
月額プラン	19,800 円（税込）	毎月
年間プラン	198,000 円（税込）	年一括

* 各プランで最大 5 ID（5 メールアドレス）まで登録可能

但し、同一ドメインに限る

* お申込み当月のご利用料金は不要